

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は は間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当 額	備考
1	地域活性化措置	市立君田・布野・さくぎ 保育所維持運営事業	三次市	8,720,800	8,436,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	地域活性化措置	市立君田・布野・さくぎ保育所維持運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		三次市	
交付金事業実施場所		三次市君田町西入君ほか2件	
交付金事業の概要		<p>電源地域に位置する市立君田・布野・さくぎ保育所は、人口減少に伴い入所者が減少している一方で、共働き家庭の増加により保育サービスに対する需要は高い状況にあります。また、電源地域における子育て世代の多くは、自宅の近くや住み慣れた地域で保育サービスを受けることを望んでいます。</p> <p>そのため、電源立地地域対策交付金を保育所の維持運営費として、保育士の人件費（3保育所・保育士6人の基本給4ヵ月分）に充当し、当該3保育所の維持を図るものです。</p>	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>交付金事業に関係する主要政策・施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2次三次市総合計画（平成26年度～平成35年度） 2 女性が働きながら子育てができる環境日本一 仕事と家庭が両立できるまちづくりを進めます (1)子育て～子どもの成長を育むまち～ イ 子育てしやすい家庭環境づくり <ul style="list-style-type: none"> ・保護者の就労形態や生活形態の多様化に対応した保育サービスの提供 <p>目標 ①待機児童数0人</p>	
事業開始年度		平成30年度	事業終了（予定）年度
事業期間の設定理由			
		平成30年度	

成果目標	成果指標		単位	評価年度	30年度
待機児童数 0人	待機児童 数：保育所 への入所希 望者数－入 所者数	成果実績	人		0
		目標値	人		0
		達成度	%		100.0%
成果目標	成果指標		単位	評価年度	30年度
地域貢献度 90%以上	地域貢献 度：保護者 アンケート 特定項目回 答者数/全 回答者数	成果実績	%		91
		目標値	%		90
		達成度	%		101.3%
評価年度の設定理由					
翌年度の事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を実施。					
交付金事業の定性的な成果及び評価等					
<p>本交付金を活用することで、当該3保育所において、きめ細やかな保育サービスが安定的に提供できる体制の確保が図られました。また、事業実施後に行った保護者アンケートでは「子育てをしながら地域に住み続ける重要な点について」の項目において、91.2%の保護者が「地域内に保育所がある」、「利用ニーズに応じた保育サービスがある（0歳児保育等）」、「地域内で子ども同士、親同士のつながりがある」という項目のいずれかを選択しており、当該3保育所は電源地域の住民福祉の向上と保育サービスに大きく寄与しています。また、待機児童0人の状態を堅持しており、上記目標を達成しました。</p> <p>次年度に向けた改善としては、子育てに関するニーズ調査を行うとともに、利用者のさらなる満足度の向上と、全市を挙げて取り組んでいる定住対策と相互に連携し、人口流出の緩和・抑制をめざし、引き続き取組を推進していきます。</p>					
評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無					

交付金事業の成果目
標及び成果実績

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度
	保育士の雇用量 (雇用人数(人) × 雇用期間(月))	活動実績	人月	24	24	24
		活動見込	人月	24	24	24
		達成度		100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考		
総事業費	8,735,200	8,899,600	8,720,800			
交付金充当額	8,199,000	8,097,000	8,436,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	8,199,000	8,097,000	8,436,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
保育士人件費		雇用		保育士6名		8,720,800
交付金事業の担当課室	政策部企画調整担当					
交付金事業の評価課室	政策部企画調整担当					

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。

なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。

- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合には、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。